

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	162,891	固定負債	30,266
有形固定資産	152,426	地方債等	14,832
事業用資産	48,822	長期未払金	-
土地	26,006	退職手当引当金	3,365
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,348	その他	12,070
建物減価償却累計額	-24,906	流動負債	3,286
工作物	4,747	1年内償還予定地方債等	2,040
工作物減価償却累計額	-3,439	未払金	423
船舶	-	未払費用	11
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	421
航空機	-	預り金	378
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	33,553
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	66	固定資産等形成分	164,775
インフラ資産	98,967	余剰分（不足分）	-30,102
土地	50,692	他団体出資等分	85
建物	1,631		
建物減価償却累計額	-416		
工作物	79,921		
工作物減価償却累計額	-33,173		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	312		
物品	10,082		
物品減価償却累計額	-5,445		
無形固定資産	85		
ソフトウェア	85		
その他	0		
投資その他の資産	10,380		
投資及び出資金	591		
有価証券	93		
出資金	498		
その他	-		
長期延滞債権	53		
長期貸付金	1		
基金	9,669		
減債基金	-		
その他	9,669		
その他	71		
徴収不能引当金	-5		
流動資産	5,419		
現金預金	2,979		
未収金	494		
短期貸付金	-		
基金	1,884		
財政調整基金	1,880		
減債基金	4		
棚卸資産	66		
その他	10		
徴収不能引当金	-13		
繰延資産	-	純資産合計	134,758
資産合計	168,310	負債及び純資産合計	168,310

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	36,345
業務費用	18,965
人件費	6,157
職員給与費	4,243
賞与等引当金繰入額	428
退職手当引当金繰入額	214
その他	1,273
物件費等	11,926
物件費	7,412
維持補修費	759
減価償却費	3,707
その他	48
その他の業務費用	883
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	8
その他	726
移転費用	17,380
補助金等	3,461
社会保障給付	13,876
その他	43
経常収益	5,124
使用料及び手数料	3,295
その他	1,829
純経常行政コスト	31,221
臨時損失	25
災害復旧事業費	3
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	108
資産売却益	32
その他	76
純行政コスト	31,137

### 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,447	165,566	-31,179	61
純行政コスト(△)	-31,137		-31,161	24
財源	31,357		31,357	-
税収等	17,990		17,990	-
国県等補助金	13,367		13,367	-
本年度差額	220		196	24
固定資産等の変動(内部変動)		-955	955	
有形固定資産等の増加		2,067	-2,073	
有形固定資産等の減少		-4,949	4,955	
貸付金・基金等の増加		2,859	-2,859	
貸付金・基金等の減少		-932	932	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51	51		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18	114	-96	-
その他	22	-	22	
本年度純資産変動額	310	-791	1,077	24
本年度末純資産残高	134,758	164,775	-30,102	85

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,631
業務費用支出	14,969
人件費支出	5,940
物件費等支出	8,193
支払利息支出	149
その他の支出	687
移転費用支出	17,662
補助金等支出	3,743
社会保障給付支出	13,876
その他の支出	43
業務収入	35,969
税金等収入	17,839
国県等補助金収入	12,906
使用料及び手数料収入	3,293
その他の収入	1,932
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	9
臨時収入	1
業務活動収支	3,327
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,819
公共施設等整備費支出	2,140
基金積立金支出	2,628
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50
その他の支出	1
投資活動収入	2,343
国県等補助金収入	255
基金取崩収入	678
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	1,249
その他の収入	111
投資活動収支	-2,476
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,155
地方債等償還支出	2,111
その他の支出	44
財務活動収入	681
地方債等発行収入	650
その他の収入	31
財務活動収支	-1,474
本年度資金収支額	-622
前年度末資金残高	3,287
比例連結割合変更に伴う差額	30
本年度末資金残高	2,695
前年度末歳計外現金残高	274
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	285
本年度末現金預金残高	2,979

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保留地……………個別法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
愛知中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.5452%
尾張東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.3356%
公立陶生病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	簡易連結	—
尾三消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.1780%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.7752% 特別会計 0.5764%
尾張土地開発公社	共同設立等の地方三公社	比例連結	20.0000%
株式会社長久手温泉	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
愛知県市町村職員退職手当組合については、貸借対照表及び純資産変動計算書のみを組換える簡易的な連結方法により連結しています。
- ③ 共同設立等の地方三公社は、出資割合に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 572 百万円

土地 541 百万円

建物 31 百万円

インフラ資産 13 百万円

土地 13 百万円

上記の金額は令和 5 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

# 附属明細書

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：連結会計

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,170	1,091	94	77,167	28,345	1,342	48,822
土地	25,949	84	28	26,006	-	-	26,006
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,464	909	26	46,348	24,906	1,217	21,442
工作物	4,670	84	8	4,747	3,439	125	1,307
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86	13	33	66	-	-	66
インフラ資産	132,960	2,529	2,934	132,556	33,589	1,816	98,967
土地	51,866	38	1,213	50,692	-	-	50,692
建物	1,630	1	-	1,631	416	44	1,215
工作物	79,139	1,765	984	79,921	33,173	1,772	46,748
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	325	725	738	312	-	-	312
物品	9,838	364	120	10,082	5,445	534	4,637
合計	218,969	3,984	3,149	219,804	67,379	3,692	152,426

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：連結会計

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	958	30,714	7,504	3,163	701	1,049	4,690	42	48,822
土地	899	16,653	3,389	1,191	300	553	3,020	-	26,006
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9	13,665	3,939	1,540	377	362	1,550	-	21,442
工作物	50	330	177	431	24	133	120	42	1,307
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	66	-	1	-	0	-	-	66
インフラ資産	66,868	10,467	1,024	11,568	8,896	0	140	3	98,967
土地	28,013	10,274	1,011	2,404	8,850	0	140	-	50,692
建物	1,113	1	-	100	0	-	-	-	1,215
工作物	37,608	164	14	8,918	45	-	0	-	46,748
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135	29	-	145	-	-	-	3	312
物品	2,166	410	234	1,552	17	146	111	1	4,637
合計	69,992	41,591	8,762	16,283	9,614	1,196	4,942	46	152,426